

巻頭言

『バック・トゥ・ザ・フューチャー』 とセンターの広報戦略! ?

石井敦 (准教授)

実は私は大の映画ファンである。みなさんには絶対に披露しないが、得意な映画スターのモノマネのレパトリーもある。この前は松本清張がハンセン病にまつわる親子の悲劇を描いた『砂の器』を久しぶりに観て号泣した。好きな映画は数限りなくあるが、その一つが『バック・トゥ・ザ・フューチャー』。その中で登場する空飛ぶ車『デロリアン』には絶対にいつかは乗ってみたいと思っていた。いつになるのやらと思いきや、その夢見ていた空飛ぶ車がすでに開発中だというのだ。それも、日本では料理宅配で有名なウーバーの手によって。

それだけではない。現在、現代の超速変化への対応が必須であることから、未来予測本が飛ぶように売れている。それらによると、レジ打ちや会計の仕事が人工知能に取って代わられるのはもちろんのこと、洋服は設計図だけを買ってきて、家の3Dプリンターで作るようになったり、ネットフリックスなどで観る映画が、観ている人の好みに合うようにエンディングが加工されたり、今まで国家が独占してきた貨幣がビットコインに取って代わられる場合も出てきたり、遠隔で外科手術が実施できるようになる未来が、一般的に想像されているよりもはるかに早く実現するらしい。一方で、AIによるハッキングやその戦争利用などの脅威も増大するという。

翻って、東北アジア研究センターの広報情報委員長も拝命している私としては、こうした未来予測を受けて、センターの広報戦略の未来を考えずにはいられなかった。将来的には例えば、バーチャルリアリティの技術を用いて、センターのバーチャル展示場を構築し、そこでセンターが所蔵しているものを展示するだけでなく、それぞ



出典: JMortonPhoto.com & OtoGodfrey.com,
クリエイティブ・コモンズ・ライセンス (表示 4.0 国際)

れの研究者の現場を体験することもできるようになるだろう。私の専門である国際政治であれば、実際のマグロ管理や気候変動の国際交渉会議が疑似体験できるようになり、その中で、交渉を説明するための理論が分かりやすく体得できるような教育プログラムも作ることができる。特に、地域研究はバーチャルリアリティの技術を活用することができる素地が大きいと思われる。

今までセンターの広報に携わってこられた方々に敬意を払いながらも、来たるべき技術革新の長短を見極めながら、センターの広報戦略も変革していかなければならない。現在は、ペーパーレス、また、紙媒体、ホームページなどの媒体を統合化して効率的に広報を行うことなどが重要だと考えているところであるが、みなさまの多様なご意見でさらに良くしようと思っている。忌憚のないご意見をいただければ、どんなに小さなご意見でもすべて検討する所存である。



contents

- 1 巻頭言
- 2 東北アジア研究センター創設25周年
記念公開講演会・国際シンポジウム

- 6 受賞・成果のニュース
- 7 新任ごあいさつ
著書・論文紹介
- 8 活動風景

変容する環境のダイナミズム

開催日 2021年6月26日～27日

会場 オンライン



岡洋樹

(モンゴル・中央アジア研究分野/教授)

東 北大学東北アジア研究センターは、今年創設 25 周年を迎えた。これを記念して、6月26日と27日の両日、記念公開講演会と国際シンポジウムが開催された。コロナ禍の中、講演会・シンポジウムともにオンラインでの開催となった。創設後の25年間、東北アジア地域においてもグローバル化の進展などにより、域内の人とモノの動きが活性化するとともに、気候変動や環境問題などの解決が喫緊の課題として共有されるようになった。そこで今回のシンポジウムでは、「変容する環境のダイナミズム」を総合テーマとして、記念講演会、総合セッションと、セッション群 A「環境から浮かび上がる地域」、セッション群 B「環境と文化保全」、セッション群 C「東北アジアの政治と社会」の三つのセッション群で八セッションが組まれた。環境問題は、優れて現代的な課題であると同時に、その的確な理解のためには、自然史的、人類史的視野からの洞察や地域間の比較、学際的な研究連携が不可欠である。

記念公開講演会では、海部陽介氏（東

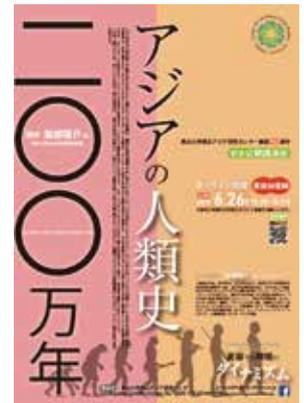
京大学総合研究博物館教授）より、「アジアの人類史 200 万年」と題して、人類進化学分野での最新の知見をもとに、200 万年にわたるアジアの人類の歩みが紹介され、人類の多様性や、ホモ・サピエンスの出現と拡散が異種の人類と環境に与えた影響が論じられた。

セッション A1「ジオロジカルサイエンスの国際ネットワーク：展望、そして」では、地球史に関わる地球化学研究の成果が披露され、セッション A2「人類の進化と人類が進化させてきた文化の歴史」ではヒトの道具・技術、行動、家畜化などに関わる進化の様態が議論された。

セッション B1「近世日本における知識人と社会思想」では、近世日本における社会思想形成の特質が議論され、B2「災害から生まれたもの 危機的状況下での死、災害遺物、文化遺産への対応」では、災害において「残されたもの」に着目しつつ、社会の全体性回復のための営為とレスキュー、ケアの意義を論じた。B3「地中レーダによる遺跡調査研究」では、エジプトでの考古学調査などを事例としながら地中レーダ技術応用の実践例と成果が議論された。

C1「東北アジアのエネルギーと環境」では、近年強く意識されるようになった水問題、廃棄物、温暖化などの環境問題への対策が、日・中・韓の事例により議論された。C2「交わる東アジアとアフリカ」では、近年の東アジアとアフリカの往来の緊密化がもたらす人々の交わりの諸相が論じられた。C3「沿岸コミュニティの社会的持続性：変容と変形」では、アラスカと日本の事例から、沿岸及び山岳コミュニティの持続性が具体的事例により論じられた。

総合セッション「東北アジア地域研究の今」では、東北アジア研究を牽引してきた学会・



公開講演会ポスター

機構・大学の立場から、研究動向の現状や東北アジアをめぐる新たな課題の所在について総合的な議論が行われた。

各セッションでの議論を通じて強く感じられたのは、環境問題など、東北アジア地域が直面する様々な課題に対する研究者の学術的かつ実践的関心の高まりである。地域に根差した研究実践においては、地域が抱える様々な具体的課題の実践的かつ的確な把握と、地球史的視野の確保、地域コミュニティの社会・文化的主体性をも捉えた問題解決の模索が重要であることが明らかになったと言える。そのためには、様々なディシプリンによる学際的な研究連携が不可欠である。本シンポジウムは、そのような研究が着実に進展していることを示したと言えるだろう。講演会・シンポジウムへの参加登録者は 555 人に上った。これは東北アジア地域研究への社会の関心の強さを示している。最後に、各セッションを担当した教員諸氏、およびオンライン会議の形をとった今回のシンポジウムの運営を成功に導いた堀内香里研究員をはじめとする運営スタッフの努力に謝意を表したい。



国際シンポジウムポスター

東北アジア地域研究の今

東北アジア研究に係わる国内の代表的研究者が集まり、今後の研究の可能性を検討する議論が行われた。

発表は北東アジア学会会長の松野周治氏による「東北アジア研究と地域化（地域形成）」、人間文化研究機構理事の岸上伸啓氏による「人間文化研究機構における地域研究の展開」、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センターの田畑伸一郎氏による「スラブ・ユーラシアと東北アジア」、センターからは高倉による「シベリア人類学からの気候変動研究アプロ

チ」であった。

経済史の松野氏が冷戦崩壊後の経済交流の活発化を踏まえた地域形成を論じたのに対し、岸上氏は、人間文化研究機構で行っている北東アジア研究事業の進展を報告した。それは冷戦時代以前に存在した歴史・文化・思想史的な共通基盤の掘り起こしであると同時に、現代の東北アジア地政学へのアプローチであった。田畑氏は近年活発化している北極域研究の動向を踏まえ、それがスラブ研究とアジア研究双方に影響している点を報告し

高倉浩樹

(ロシア・シベリア研究分野／教授)



た。高倉はその北極域研究の一角としてシベリアの気候変動に対する学際研究の最前線を紹介した。

これらの議論で示されたのは、1990年代に地域形成した東北アジアが、域外の様々な地域と連動し、地域としての境界があいまいになっていることであった。またそうした動向を理解するためには文理に跨がる学際的アプローチの有効性が改めて示された事だった。加えて、今後の東北アジア研究に係わる組織連携の必要性も確認された。

セッション A1

ジオロジカルサイエンスの国際ネットワーク:展望、そして

2015年後半以降、我々の研究分野（理学研究科での連携講座名：地殻化学講座）では、プレート収束縁の固体地球プロセスに関する理解をこれまで以上に深めるため、積極的に国際共同研究の強化に取り組んできた。過去5年間に、11名の外国人研究者が客員教員や博士研究員として滞在し、学生・教員と交流することで互いに国際的な経験とネットワークを広げてきた。これまでに国際会議で特別セッションを共同開催し、国際共同研究の成果を国際学術誌に論文として公表し

てきた。いくつかの成果は東北大学だけでなく、世界の学術コミュニティにも大きな影響を与えている。このセッション(英語題 "International Network on Geological Sciences: Perspectives and more")ではセンター設立25周年を記念し、我々が押し進めるプロジェクトにこれまで深く関わってきた3人の研究者を招いた(右図)。我々の国際ネットワークに、より多くの人々を招待する機会を提供し、国際的な科学交流と国際的な友好関係をこれまで以上に深めることを意図した。

辻森 樹

(地球化学研究分野／教授)



基調講演して頂いた講師。左) サフォノバ博士、右上) ボニフェイス博士、右下) フローレス博士。

セッション A2

人類の進化と人類が進化させてきた文化の歴史

セッション A2 は、人類の進化と文化発達に関して、考古学、人類学、遺伝学、獣医学の分野の研究者が、それぞれ最新の研究成果を発表した。

私と国立科学博物館の藤田祐樹氏は、ホモ・サピエンスの卓越した文化に関して発表した。私は、イタリアのカヴァロ洞窟の研究成果から、ホモ・サピエンスが卓越した狩猟技術を身につけていたことが判明した事を紹介し、そのことがネアンデルタールとの生存競争において彼らを有利に立たせた可能性がある」と指

摘した。藤田氏は、沖縄サキタリ洞遺跡で発見された旧石器時代の貝製釣り針や貝器を紹介し、ホモ・サピエンスが各地の環境に適応して多様な文化を創出したことを指摘した。本学生命科学研究科の河田雅圭氏は、日本の縄文人、中国古代人、日本と中国の現代人のゲノムを解析し、弥生時代以降の稲作文化の定着により、特定の病気の発症に関わる遺伝子の自然選択が進行した可能性について指摘した。麻布大学獣医学部の菊水健史氏と永澤美保氏は、シバイヌの行動パターン

佐野勝宏

(モンゴル・中央アジア研究分野／教授)



に着目し、指差しに反応しない等のヨーロッパ犬とは異なるヒトとの結びつきが、日本における独自の文化的背景の中で形成された可能性を指摘した。

本セッションには、最終的に217人の登録があり、最後に行われた質疑応答でも多くの質問が寄せられた。発表者の方々、司会の千葉聡先生、運営にご協力くださった堀内香里さん、大野ゆかりさん、山崎大志さんにはこの場を借りてお礼申し上げたい。

セッション B1

近世日本における知識人と社会思想

上廣歴史資料科学研究部門では表記セッションを準備し、4名の研究報告ののち、7名のコメンテーターを加え、全体討論を行った。日本における社会思想の形成の特質をテーマとして、近世を対象に、①武家社会の「家」存続（藤方博之）、②ピョートル大帝像の受容（ワシーリー・シェプキン）、③〈障害〉認識（高野信治）、④海保青陵の人的ネットワーク（ミヒヤエル・キンスキー）と多角的にアプローチした。その際、「知識人」の役割

に注目することで、身分制社会における当時の実態と特徴を克明にしようと意図した。「社会思想」という切り口から個人・集団の関係意識とその構築のあり方を検討した本セッションの試みは、他者との関係性を意識して検討されてきた日本固有の「社会」を明らかにする上でも有効であると感じた。当日は80名程の参加者があり、要旨集に加えて用意した報告レジュメをもとに、ライブ参加の海外の先生を交えて活発な議論がなされた。

野本禎司

（上廣歴史資料科学研究部門／助教）



全体討論における一画面（Zoom ウェビナー）

セッション B2

災害から生まれたもの 危機的状況下での死、災害遺物、文化遺産への対応

災害はしばしば「失われたもの」という視点からその大きさが測られ、理解されてきた。自然災害や戦争などについての研究や公的な声明の中では、犠牲者や避難者の数、何十億もの損害、失われたコミュニティなどについて言及されるのが常である。しかしそのような表現の仕方が隠ぺいしてしまうものがある。それは、災害の破壊的な力が「新しい」ものや痕跡を残し、人間社会がそれに対処しなければならぬという事実である。もっとも分かりやすいところでは、災害による死は、死者の遺体や彼

らの「霊」、そして遺族を残す。また瓦礫の中に残された文書、個人の持ち物、文化遺産を救出するために諸団体が立ち上がることもあろう。本シンポジウムでは Elisabeth Anstett: The Difficult Issue of Incomplete Bodies and Cadaver's Fragments of Mass Death、問芝志保: 関東大震災後における葬制・墓制の変容、Sébastien Pemellen Boret: Managing Mass Fatalities during the Crisis of 2011 Japan Disasters、大村哲夫: 子どもの死と卒業証書 — 東日本大震災における慰霊と癒しの形、Suhadi: The Petilasan of

木村敏明

（災害人文学研究ユニット／兼務
教員：大学院文学研究科教授）



Mbah Maridjan Post Disaster Spiritual Remains and Social Change in Yogyakarta Indonesia、工藤さくら: 再定住地とその活用をめぐるレジリエンス — ネパール・ゴルカ地震を事例に —、木村敏明: 東日本大震災後における地方自治体の慰霊祭・追悼式、小谷竜介: 被災した文化遺産を後世に伝える多様な方法、の8名の報告と総合討論を通し、災害とは死と喪失と再建に関係したものだという一般的な仮説を見直し、公衆衛生と幸福と社会の全体性を回復するために必要なレスキューとケアの意義を主張した。

セッション B3

地中レーダによる遺跡調査研究

本セッションではセンターが関わってきた地中レーダによる遺跡調査を中心に御講演をいただいた。まずエジプト調査でのハイテク技術活用を吉村作治先生と黒河内宏昌先生（東日本国際大学）に紹介いただき、エジプト国立天文学・地球物理学研究所・ガド所長に遺跡保存への事例をお話いただいた。続いて城倉正祥先生（早稲田大学）に国内外での遺跡の非破壊調査と解釈を紹介いただき、国内で多くの遺跡調査に携わってきたグッドマン氏に遺跡探査の世界的な動向とそ

の技術をお話いただいた。後半は国内の実例を中心に、金田明大氏（奈良文化財研究所）に実践と動向、ナワビ矢麻氏（埼玉県立さきたま史跡の博物館）に埼玉古墳群における探査、東憲章氏（宮崎県埋蔵文化財センター）に西都原古墳群における膨大な探査事例を紹介いただき最後に佐藤源之（東北大学）が東北大学におけるレーダ装置開発と遺跡調査への応用を講演した。オンライン聴講には常時100名以上が参加した。

佐藤源之

（資源環境学研究分野／教授）



講演者の集合写真

セッション C1

東北アジアのエネルギーと環境

東北アジア地域では、エネルギーや環境に関わる問題が大きくなりリスクとなっている。特に化石燃料消費がもたらす気候変動問題に関して、日中韓3カ国は、二酸化炭素(CO₂)などの温室効果ガスの大量排出国としての加害国として、また熱波、集中豪雨、洪水、干ばつ、海面上昇などの影響を受ける被害国として、両方の面から注目されている。一方、温暖化対策に限らず、実は、すでに多くのエネルギーや環境問題に関する具体的な政

策がこの3カ国では実施されている。しかし、そのことは広く知られておらず、その効果や経済影響の分析も十分ではない。このような中、本セッションでは、まず金振氏(地球環境戦略研究機関)が、中国で具体的に動きつつある全国排出量取引制度(ETS)という経済なインセンティブを用いた温暖化対策を紹介した。次に、金丹氏(東北大学)が、CO₂大量排出産業である日中韓の鉄鋼産業のCO₂排出削減策の現状と課題について説明し

明日香壽川

(中国研究分野/教授)



た。さらに、大塚健司氏(日本貿易振興機構アジア経済研究所)が、中国の環境ガバナンスに関して、その歴史的な変遷を語った。最後に、明日香(東北大学)が、「日中韓におけるグリーン・リカバリー」というタイトルで、コロナ禍から景気回復も意識した各国のエネルギー現状と課題を紹介した。参加者からは、東北アジア地域のエネルギー環境問題の今後の展開などに関して質問が寄せられ、発表者へ交えての充実した議論がなされた。

セッション C2

交わる東アジアとアフリカ

私たちのセッション「交わる東アジアとアフリカ」では、地理的にも存在論的にも遠くありながら、近年往来を緊密化させ相互のコミットメントを深めるアジアとアフリカの交わりが何を生み出し、自己と他者をいかに変えつつあるかを議論した。アフリカでのプレゼンスを増す中国系の人々は、異郷で暮らす作法については国内移住のそれと大して変えていないが、安価な中国製品がローカルなマーケットを蹂躪した、いや、広範な層に未曾有のコモディティを行き渡らせたことと両極に振れる評

価によってかたちづくられるホスト社会のまなざしを受けながら、時に壁を築き、時にそれを穿とうとしている。他方、アフリカ系住民もイスラームも圧倒的に少数派の日本において、移住者たちはしかしある意味での自由を得、自己の存在や信仰に改めて主体的に向き合うスペースを得る。このように、プラグマティズムと感情が不分割に析出される両者の交わりを考えると、他者とやっていくために有意な知見を得ることができたと考えている。

川口幸大

(中国研究分野/兼務教員：
大学院文学研究科教授)



ナイジェリア・ラゴスのチャイナタウン

セッション C3

沿岸コミュニティの社会的持続性：変容と変形

セッション C3「沿岸コミュニティの社会的持続性：変容と変形」は、東北アジアの沿岸地域だけでなく、ほかの地域からも学んだレジリエンス(困難を跳ね返す力)に関する知見を生かすために企画された。研究者たちの議論は、しばしば「たこつば的」になり、同じ知見を繰り返す傾向がある。また、同じトピックに焦点を当てる傾向があり、沿岸地域を対象とした研究の場合は、男性優位の漁業や漁業管理を含むことが多い。その反省から今回のセッションでは、

アラスカの先住民族(ジェシカ・ブラック[グウィチン・ネーション、アラスカ大学フェアバンクス校];コートニー・カロタース[アラスカ大学フェアバンクス校])、東北の山村(ジョン・モック[テンブル大学])、漁業者の森づくり(岩崎慎平[福岡女子大学])、漁業における女性(三木奈都子[国立研究開発法人水産研究・教育機構])についての研究を紹介した。ケーススタディの背景が異なるにもかかわらず、発表者たちは互いに充実した議論を交わすことができた。また、

デレーニ・アリーン

(日本・朝鮮半島研究分野/
准教授)



シンポジウムの参加者にも発表者の研究内容が紹介されたことで、多くの参加者が新しい研究者を知ることができた。残念ながら対面での実施は叶わなかったが、今回のシンポジウムは貴重な経験となった。

国連防災機関(UNDRR)の防災・減災情報プラットフォームに、高倉浩樹教授の研究成果が掲載

国連防災機関(UNDRR)は、防災・減災情報プラットフォームとしてPreventionWebというサイトを運営している。これは防災に係わる基本概念の説明、仙台防災枠組みなどの公式文書、さらに防災関連の様々な情報を網羅した巨大なデータベースである。そのニュース記事として、高倉浩樹教授の宮城県沿岸漁業の震災復興に関する人類学調査の内容が5月27日に掲載された。

元々この成果は国際誌「Disaster Prevention and Management」30巻6号

に掲載されたものである。そのこともありセンター広報情報委員会が東北大学の英文HPで5月27日にプレスリリースを行った。本学の英文HPはEurekAlert等の科学記事のニュースサイトと連動しているとのことだったが、翌月28日には、PreventionWebの運営編集者から直接メールがあり、自分たちのサイトにニュース記事として登録したので確認して欲しいという連絡だった。

高倉教授によれば、研究者のネットワーク以外で研究が国際的にひろがったこと



国連防災機関のPreventionWebの紹介記事

上記記事への
アクセス →



は珍しいという。文系の研究者は、英文プレスリリースの可能性をもっと試行錯誤してもいいのではないかと語っていた。

佐藤源之教授が電子情報通信学会論文賞を受賞

佐藤教授らの論文が2020年度電子情報通信学会論文賞に選ばれ、6月3日に授賞式(web)が行われた。対象論文「GB-SAR(地表設置型合成開口レーダ)による変位・振動計測」(佐藤源之・鄒立龍・ジョバンニニコ(イタリア学術会議)・菊田和孝、電子情報通信学会論文誌B 2019年11月掲載)は地滑りや社会インフラのモニタリングに使われているGB-SARの最先端研究をまとめたものである。佐藤教授らの研究チーム

ではGB-SARを岩手宮城内陸地震や熊本地震で発生した大規模地滑り地域に安全確保に利用してきた。なお佐藤教授は2016年度にも地雷検知レーダー(ALIS)に関する論文で同賞(喜安善一賞:最優秀論文賞)を受賞している。電子情報通信学会は1911年に設立された電気関係では我が国最大の学会であり、学会員数25,000名、4つの和文論文誌、7つの英文論文誌に年間13,000件以上の査読つき論文が掲載される。今回の受賞論文総



オンラインで行われた授賞式

数は12、和文論文誌B(通信ソサエティ)から選出された2編のうちの1編である。なおニコ氏はセンター元客員教授、鄒、菊田両氏はセンター元助教である。

客員研究員(元助教)の福田雄先生の 学術図書が学会賞を受賞

2021年6月20日(日)にオンライン開催された第62回印度学宗教学会学術大会において、拙著『われわれが災禍を悼むとき——慰霊祭・追悼式の社会学』が、2021年度印度学宗教学会賞を受賞した(内容については、ニューズレター第86号参照)。本書が出版された2020年初頭は、ちょうど新型コロナウイルスの感染拡大の時期であり、また東日本大震災から10年というタイミングでもあった。どのような読者が手に取ってくれるのか不安に思っていたが、『社会学評論』

や『ソシオロジ』といった学術雑誌だけでなく、地方紙(文化面や書評欄)や『図書新聞』など、様々な媒体で本書が紹介されたことは幸甚の至りである。このたび宗教学という分野における「若手研究者の優れた業績」として評価されたことは望外の喜びだった。本書は、東北アジア研究センターに助教として在籍した期間に執筆・出版されたものである。東北アジア研究談話会や災害人文学研究ユニットといった場で、多様な領域の研究者と議論した成果が、この受賞に繋がっ



賞状を手にする福田客員研究員

たと思っている。お世話になった本センターの先生方や職員の方々にあらためて感謝申し上げたい。本賞を励みに、今後も被災地における調査研究を続け、その成果を社会に発信していきたいと思う。

#1

文理の融合について考える



田村光平

学術交流分野／助教

たむら・こうへい ▶ 2008年名古屋大学情報文化学部卒業。2013年東京大学大学院理学系研究科博士課程修了。東京大学、ブリストル大学でポスドクのち現職。

今年度から、学内クロスアポイントメント制度により着任しました田村光平と申します。学際科学フロンティア研究所にも所属しております。東北アジア研究センターでは、地域研究デジタルアーカイブの運営に携わります。学位を取得したのは自然人類学ですが、今は人文情報学を中心に活動しています。こうした経歴のため、文理の境界で仕事をするを期待して頂いていると思うのですが、昨今求められる文理の「融合」という言葉について考えることがあります。チームラボの猪子寿之氏は、サイエンスを「世界とは何か？人間とは何か？」を問うもの、アートを「人間にとって世界とは何か？人間にとって人間とは何か？」を問うものとしています。これは「理系と文系」という対比にしても成り立つと思っております。とすれば融合に意味はあるのだろうか、と悩む日々です。まだまだ若輩ですので、ご指導ご鞭撻のほど、どうぞよろしくお願い致します。

東北アジア地域の生物相の把握・保全へ

#2

2021年5月より、地域生態系研究分野の千葉研究室に学術研究員として着任しました。私の専門は進化生態学・保全生態学であり、大学院・ポスドク時代を通して、生物がいかんして多様化してきたのか、他の生物とどのような関係性を築いており生態系の中でどのような役割を担っているのか、といった事柄に関して研究を行ってきました。主な研究対象として、地域固有性の高いカタツムリや潮間帯生態系で重要な役割を果たしている巻貝類が挙げられます。4月までは韓国の大学に所属し、東北アジアでのカタツムリ・海産巻貝の多様性・絶滅リスクの把握に取り組んでいました。現在は個別の生物種に着目した形で取り組んでいますが、今後はこれまでの経験を活かしつつ、東北アジア地域の生物相という、より広い視野での生態系の保全に貢献可能な研究を進めていきたいと考えています。

どうぞよろしく申し上げます。



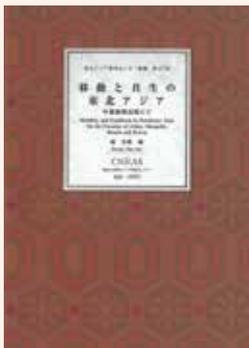
木村一貴

地域生態系研究分野／学術研究員

きむら・かずたか ▶ 兵庫県出身。東北大学大学院生命科学科研究科修了。博士（生命科学）。慶北大学（韓国）Research Fellowなどを経て現職に至る。

BOOKS

著書・論文紹介



センター叢書第67号

「移動と共生の東北アジア 中蒙露朝辺境にて」

岡洋樹 編 東北大学東北アジア研究センター 2020年11月刊

text: 岡洋樹

本書は、東北アジアにおける人の移動と共生の歴史的・現在の様態を扱った科研費基盤研究による共同研究の成果である。編者岡の序論に続き、清朝治下モンゴルにおける人口流動(岡洋樹)、帝政ロシア末期極東の移民政策(サヴェリエフ・イゴリ)、20世紀初頭のモンゴル国における露中商人の連携(橋誠)、満洲国で営業したチューリン商会労働者の多文化的な姿(藤原克

美)、20世紀前半、中国領からモンゴルへ移住したバルガ人の動向(中村篤志)、清末モンゴル西部のカザフ人移住者とモンゴル人の関係(井上治)、20世紀在モンゴル華僑の歴史(広川佐保)、近年の中朝辺境の経済状況(今村弘子)、ポスト社会主義期のロシア東部の商店の多文化的な展開(堀江典生)をテーマとして扱った九篇の論文を収録する。

RECENT PUBLICATIONS

中国における研究調査と社会的背景

藤媛 媛

(情報拠点分野/助教)



1

90年代以降の中国で盛んに行われた都市開発により、多くの農民は土地・住宅を失った代償として都市戸籍が付与され、都市住民に変更された。筆者は、中国江西省南昌市の新市区をフィールドとして、都市で生活している失地農民の社会経済的統合状況、および、それに影響を与える要因について研究している。

以前、失地農民の市民化の状況について村民委員会など関連組織の方に聞き取り調査を行ったことがある。その際に村民委員会の方にメールで回答いただいたことがあるが、その内容は定型文のようであった。しかし、村民委員会の方のもとに再度訪問して直接お話を聞くと、そこには文書には現れない実情があった。このように「謹言慎行」しているのは政府関係者だけではない。近年の現地調査の際、一般の方も表現に注意を払うようになったことを筆者は感じており、実情を知ることの難しさを痛感している。

失地農民の現在の社会経済的状況について、新しい質問紙調査を計画していたところ、新型コロナが世界的に流

行するようになった。現地での訪問調査を断念し、代替の方法を探した。一つの方法は、ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を通じてスノーボールサンプリング手法で実施することである。それには、調査プラットフォーム（Google フォームに近いが、より多くの機能がある）で電子調査票を作成して配布する必要がある。しかし、思わぬ壁があった。2010年代の後半から、中国はインターネットの安全にかかわる一連の法律や規定を打ち出した。大手の調査プラットフォームで電子調査票を配布する前に、調査内容は審査される。もちろん、差別的な質問や違法な内容は落とされる。また、政治、宗教や国際関係等に関する内容が含まれる場合も審査が通らないことがある。土地収用の補償政策や再就職の支援について村民が地方政府の対応にどれほど満足しているかといった質問でも審査に引っかかってしまう。この場合、調査実施者は、所属機関が押印した規定様式の承諾書の提出を求められる。承諾内容の一つとしては、調査の結果を中国国内でしか公開しない



2

という規定があり、拠点が海外にある研究者にとっては厳しい制約である。

このような代替的な調査手法を探りながら、失地農民に関する研究に与えるエフォートを下げつつ、その作業の中心も文献調査に移った。文献調査の際、中国における新聞や図書などの文献資料の電子アーカイブ化の進展に感心した。以前、地方誌で新市区の開発の経緯やその開発前の状況について調べたことがある。その際、現地の図書館に行って、ひたすら分厚い地方誌から関連する内容を探して複写していた。最近、一部の地方誌の内容について全文検索ができるようになっただけでなく、必要な部分のPDFをダウンロードすることもできるようになった（有料）。キーワードを入れて検索してみると、以前見落としていた内容も出てきたりする。

現地に足を運ばなくても、できる研究もある。しかし、昨今のような「謹言慎行」の時代において、文章から垣間見えたのは現実とは少し異なるように感じている。新型コロナの流行状況次第ではあるが、現地調査に行けることを楽しみにしている。

1：村民委員会にあるスローガン（失地農民年金保険に加入することは、社会と家族の調和と幸福を促進する）。補償の一部として、失地農民が社会保険に加入できるようになった。

2：新市区にある村民委員会の様子。この村の土地が収用され、元村民も新市区で再定住した。村はなくなったが、元村民の自治組織である村民委員会は取り残されている。

編集後記

センター創設25周年に当たり、ニューズレターの過去を振り返ってみました。現在は3、6、9、12月末発行ですが、創刊は1999年4月30日で、2～4ヶ月間隔や、月の中頃に発行された時もありました。震災直後は合併号、昨年はコロナ禍で客員や集会の紹介記事減少により4ページでの発行も経験しました。ここにもセンター四半世紀の歴史があります。（後藤章夫）



東北アジア研究センターは、文理連携・学際的なアプローチによって、シベリア・モンゴル・中国・朝鮮半島・日本における歴史・社会・自然を総合的に捉えることをその使命とする研究所型組織です。

東北大学東北アジア研究センター
ニューズレター 第90号

2021年9月29日発行

編集：東北アジア研究センター広報情報委員会

発行：東北大学東北アジア研究センター

〒980-8576 宮城県仙台市青葉区川内41

TEL 022-795-6009 FAX 022-795-6010

Facebook
をチェック!

